

要 望 書



名古屋鉄道名古屋本線・三河線
【愛知県】



南海電気鉄道本線
【大阪府】



東武鉄道伊勢崎線・野田線
【埼玉県】



東日本旅客鉄道信越本線等
【新潟市】



四国旅客鉄道予讃線
【愛媛県】

2020年12月

全国連続立体交差事業促進協議会

連続立体交差事業の予算確保について

連続立体交差事業は、鉄道を連続的に高架化または地下化することによって、多数の踏切を一挙に除却し、踏切による渋滞や事故を解消するなど都市交通を円滑化するとともに、鉄道で分断された市街地の一体化を促進する事業です。

これまで、全国各地において連続立体交差事業が実施され、完了箇所では大きな成果をあげていますが、いまだに踏切による渋滞や事故が多く発生している現状を踏まえると、今後も、多くの箇所で連続立体交差事業を着実に実施していくことが求められています。

こうした背景の中、国におかれましては、臨時・特別の措置として「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の創設に加え、昨年度からは計画的かつ集中的に事業を推進する「連続立体交差事業の個別補助制度」を創設するなど、連続立体交差事業の推進に向けて格段のご配慮をいただき、大変感謝しております。

現在、着工準備中の事業も多くあり、今後も全国の連続立体交差事業箇所が増えることも鑑みると、継続して計画的に事業を

推進するためには、これまで以上に安定的に予算を確保することが必要不可欠です。

また、連続立体交差事業のストック効果を最大限発揮させることに加え、魅力と活力にあふれる安全で快適な都市の形成をめざすには、まちの価値と生活の質を高める関連街路等を併せて整備することが重要です。

国におかれましても厳しい財政状況の中ではありますが、こうした事情を鑑み、以下の事項について格段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

- 一、連続立体交差事業を国の重点政策として推進し、円滑な事業実施に支障のないよう、継続的に予算を確保すること
- 一、連続立体交差事業のストック効果を最大限発揮させるため、関連街路等の整備に必要な予算を確保すること

2020（令和2）年12月10日

全国連続立体交差事業促進協議会

会長 愛知県知事 大村 秀章

全国連続立体交差事業促進協議会

会 長 愛知県知事 大村 秀章

副会長 埼玉県知事 大野 元裕

副会長 新潟市長 中原 八一

副会長 大阪府知事 吉村 洋文

副会長 愛媛県知事 中村 時広

副会長 小田急電鉄株式会社

取締役社長 星野 晃司

会員

1都、1道、2府、16県、11政令指定都市、
46市区町、23鉄道事業者

計100団体

会員

【都道府県】

北海道
群馬県
埼玉県
千葉県
東京都
神奈川県
富山県
岐阜県
静岡県
愛知県
京都府
奈良県
大阪府
兵庫県
岡山県
広島県
徳島県
愛媛県
福岡県
長崎県

【政令市】

札幌市
川崎市
横浜市
新潟市
名古屋市
大阪市
堺市
神戸市
広島市
福岡市
北九州市

【市区町】

春日部市
野田市
鎌ヶ谷市
墨田区
品川区
大田区
世田谷区
渋谷区
北区
板橋区
練馬区
足立区
葛飾区
杉並区
武蔵野市
三鷹市
調布市
小金井市
大和市
富山市
岐阜市
沼津市
北名古屋市
半田市
知立市
豊田市

向日市
長岡京市
奈良市
岸和田市
枚方市
寝屋川市
摂津市
高石市
東大阪市
西宮市
姫路市
加古川市
倉敷市
府中町
海田町
徳島市
松山市
春日市
大野城市
長崎市

【鉄道事業者】

京成電鉄(株)
小田急電鉄(株)
東急電鉄(株)
京浜急行電鉄(株)
東武鉄道(株)
西武鉄道(株)
相模鉄道(株)
京王電鉄(株)
南海電気鉄道(株)
近畿日本鉄道(株)
名古屋鉄道(株)
京阪電気鉄道(株)
阪急電鉄(株)
阪神電気鉄道(株)
山陽電気鉄道(株)
西日本鉄道(株)
北海道旅客鉄道(株)
東日本旅客鉄道(株)
東海旅客鉄道(株)
西日本旅客鉄道(株)
四国旅客鉄道(株)
九州旅客鉄道(株)
日本貨物鉄道(株)